

小中学校施設の耐震化推進のための補助制度創設を求める意見書（案）

学校施設は、児童生徒が一日の大半を学習・生活の場として過ごし、また、災害時には地域住民の緊急避難場所としての役割を果たすものである。

府内小中学校施設の耐震化率は2007年4月現在で55.6%で十分と言えず、しかも全国平均を下回っている。

日本列島が地震活動期にあり、大阪も巨大地震災害にいつ襲われるかもしれない。学校施設の耐震化はまさに緊急の課題である。

しかし、国からの補助「大規模改造で3分の1」、「耐震補強で2分の1」だけでは財政状況の悪化の中で、学校施設の整備計画を先延ばしせざるを得ない現状がある。

よって、大阪府におかれても、府民の安全を守るという視点で、独自の耐震化補助制度を設けられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007年9月 日

摂津市議会

（日本共産党提出）